

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 株式会社フジユニバース 上場取引所 東京証券取引所(第2部)  
 コード番号 7254 本社所在都道府県 静岡県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 静岡県  
 氏名 才木 進 TEL (053) 576 - 1311  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	22,898	-	537	-	504	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	45,095		142		139	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	139	-	8.14	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	356		20.73	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期32百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期59百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	29,290	11,489	39.2	668.70
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	30,961	11,871	38.3	689.60

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,032	259	556	965
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,571	1,754	1,193	757

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,600	1,540	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円71銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社2社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当グループの子会社、関連会社及びその他の関係会社は次の通りである。

### 子会社

株式会社アクロス	自動車部品の製造販売
株式会社遠州クロム	特殊メッキ加工業
株式会社ウエストレイク	物流容器の洗浄と管理
富士協同運輸株式会社	貨物自動車運送業
ユニバンスINC.	自動車部品の製造販売
P.T.ユニバンスインドネシア	自動車部品の製造販売

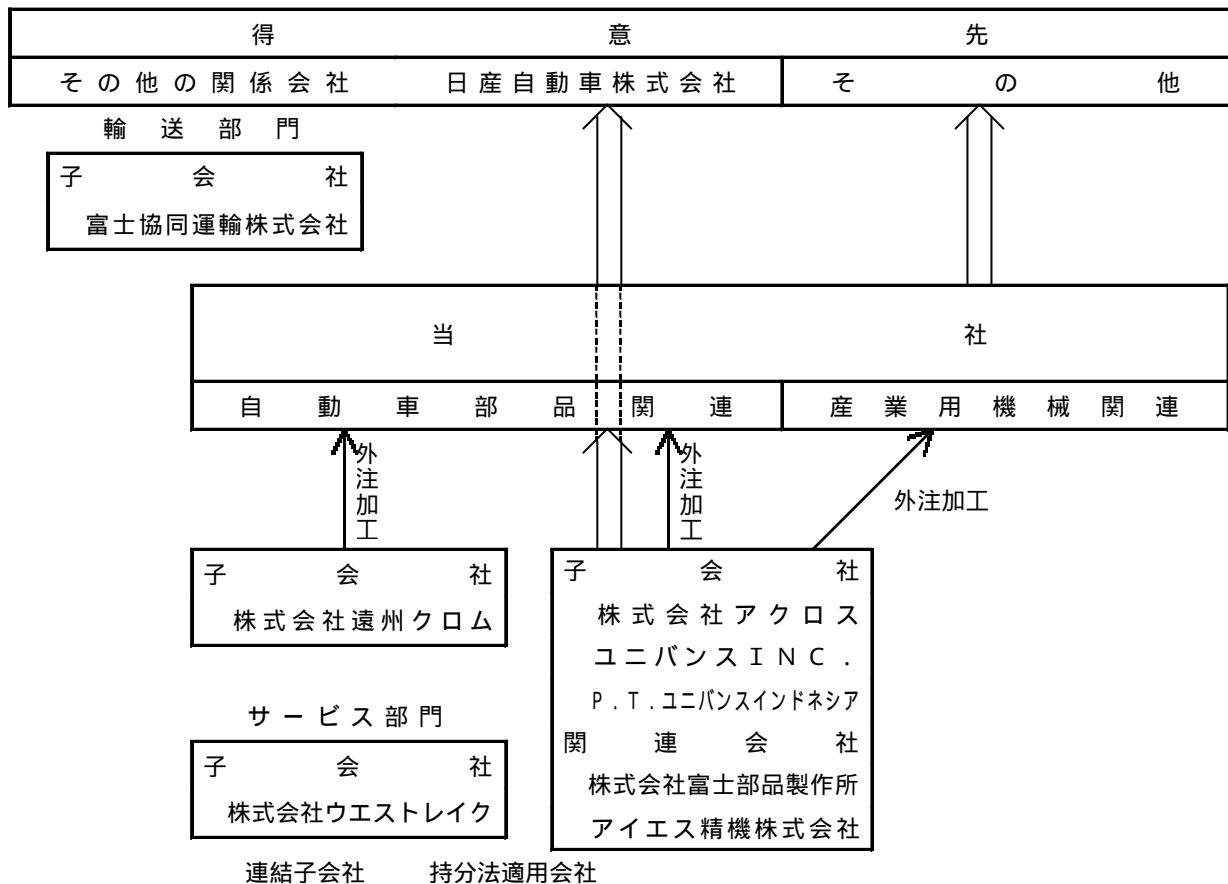
### 関連会社

アイエス精機株式会社	自動車部品の製造販売
株式会社富士部品製作所	自動車部品の製造販売

### その他の関係会社

日産自動車株式会社	自動車及び自動車部品の製造販売
-----------	-----------------

事業の系統図は次の通りである。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する変速機及び駆動系製品の専門メーカーとして、「お客様にとって魅力ある商品」を作り、販売し社会に貢献することを経営の基本としております。

現在はグローバルでの競争が急速に進展している時代となってまいりました。当社はこの時代を「飛躍のチャンス」として捉え、連結ベースでの「強い企業」を目指し事業の再構築に取り組んでまいります。

海外子会社については、「最適地生産」を基本方針としており、米国子会社は北米市場のニーズに沿った生産品を、また、インドネシア子会社は、低コスト生産拠点として位置づけております。

さらに自己資金で賄うキャッシュフロー、ROA重視の経営を推進し株主の皆様ごの期待にお応えすべく事業別、商品別の責任体制を明確にして、投資アイテムはキャッシュフローで評価すると共に、投資回収を確実にこなす事業経営を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は収益、財務のバランスをはかり、安定的、継続的な配当を実施して行くこととあります。しかしながら当中間決算期におきましては、別記「経営成績」で申し述べますとおり、欠損を余儀なくされました事により中間配当金を見送らせていただく所存であります。

内部留保資金につきましては、最適投資を基本に今後の設備投資、研究開発等に充当し、経営体質、企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

### (3) 中期的な経営戦略

部品メーカーを含む自動車業界の再編、自動車メーカーの世界最適調達の推進による系列崩壊等、経営環境が激動する中、当社グループは、3ヶ年を単位とする中期計画を作成し、毎年これを見直し、その初年度について年度事業計画と位置づけ、その必達を図っております。当社グループといたしましては 原価低減による商品の価格競争力の向上 スリム化と企業構造の再構築による固定費の削減 タイムリーな新製品の開発による積極的な拡販 海外子会社の活用と収益改善、を重点とした経営基盤強化に総力を結集推進しております。

中期計画の第一段階として、2年間かけてコスト競争力の向上と企業体質の改善を完了し、次に魅力ある開発製品の更なる生産販売で収益力の向上を目指してまいります。

### (4) 本年度の実施状況及び対処すべき課題

大幅なコスト低減と収益管理を目的に機能別組織から、営業・購買・開発・生産技術を同一グループにしたセグメント別組織に変更して個別製品の収益向上活動と、VA・VE活動を重点に行っております。連結の資産効率を向上させる為、過疎地にある水産事業所の閉鎖の決定及び生産ラインの統合化を進めております。また、労務面での構造改革として特別早期退職優遇制度を適用して、準間接員のスリム化を実施いたしました。

お客様に魅力ある商品を提供する為に商品戦略を明確にして、これにリンクした技術中期計画を策定しました。競争力を高めるため今後も成長分野である四駆事業とAT部品及びニッチではあるが、収益の良い産業用変速機とシェア・アップを狙える中型商用車用変速機分野に資源を重点投入してまいります。当社は生産技術と内製工機技術をコア技術として発展してまいりましたが、これらの技術レベルを更に向上させ、お客様に安心して使っていただける商品をご提供できるように品質保証活動の充実を図ってまいります。

海外子会社である米国子会社も、現生産品目で黒字化の目処がつかしましたので、第2ステップでは今後生産増が見込まれるバギー車用の変速機の組立と現地で粗材の調達が出来るとの付加価値の高い製品の加工を予定しております。インドネシア子会社は閉鎖する水産事業所の製品の一部を移管して、大幅な原価低減を狙っています。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融安定化策により、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、民間設備投資は増加傾向にあるものの、個人消費は依然として低迷しており、ゼロ金利解除による長期金利の上昇や原油価格の高騰等の懸念材料もあり、景気の先行きには、依然として不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内及び欧米市場の拡大に伴ない比較的堅調に推移致しましたが、激しさを増すグローバル化の中、自動車メーカー各社は生き残りに向けて、環境・安全分野での新商品開発等さまざまな取り組みを展開致しました。

このような状況の中当社グループは、積極的な営業活動を推進し、連結売上高は、228億9千8百万円となりました。

一方利益面につきましては、材料・外注費の合理化、設備投資等の圧縮による固定費削減及び特別早期退職優遇制度の実施による労務費の減等により、連結経常利益では、5億4百万円となりました。

連結中間利益では、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金並びに退職給付会計導入による退職給付債務の移行時差異償却等の特別損失が発生し、誠に遺憾ながら1億3千9百万円の損失を計上せざる得ない結果となりました。

当社は株主への安定配当を基本方針としておりますが、以上のような状況により、当中間期の配当につきましては、誠に遺憾ながらこれを見送らせていただきました。

事業の種類別の概況はつぎのとおりです。

- 1) 自動車部門におきまして、マニュアルトランスミッションにつきましては、市場の低迷が続く中、商用車系の販売が伸び悩む影響を受け、中型車用エンジンの生産は減少致しましたが、RV車用エンジンは、顧客の新たな車両生産もあり、大幅な増産となりました。四輪駆動装置につきましては、主力商品のトランスファーのうち乗用車用の売上は減少したものの、北米及び欧州向けのSUV及びピックアップ用が好調に推移致しました。また、フルタイム4WD用駆動力配分装置「A X C」は、新車種へ採用されると共に、既受注品も好調に推移し、トルク感应型カム式LSD「SURETRAC」も、海外向け自動車用が減少したものの、四輪バギー用が好調に推移致しました。A T・部品につきましては、車両メーカーからの要請により、大幅な原価低減を実施致しましたが、小型車クラスのFF用ATエンジンの需要及び欧州向けFF用MTエンジンの需要が高まったことにより健闘致しました。このような状況の中で、売上高は、199億9千6百万円となり、営業利益は、6億2千万円となりました。
- 2) 産業機械部門におきましては、北米及び国内向け農業機械用トランスミッションや建設機械用減速機は前年度並かやや減少気味に推移しましたが、昨年下半年に立ちあがりました北米向け芝刈機用トランスミッションや欧州向けフォークリフト用トランスミッションが好調に推移致しましたので、売上高は、28億4千7百万円となり、営業損失では、7千6百万円となりました。
- 3) その他の部門の売上高は、5千3百万円となり、営業損失では、1千4百万円となりました。

### (3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、情報化投資を中心とした設備投資等に回復の兆しが見られるものの、個人消費の本格的な回復懸念、米国経済の先行き懸念、為替相場・原油価格の動向等先行き不透明な要素も多く、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

自動車業界におきましては、世界的規模での再編が加速化され、国内外市場での競争はますます厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、海外向け農業用トランスミッションの生産増、北米向けバギー車用変速機の販売、中型商用車用変速機の移管等により、連結売上高は、456億円を予想しております。連結経常利益に関しましては、現在の収益力を維持することにより、15億4千万円を見込んでおります。また、水産事業所の閉鎖に係わる費用4億7千万円を引当計上することにより、連結当期損失を1億5千万円と見込んでおります。

これらの予測には、リスクや不確定な要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性もあります。

比較連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成12年9月30日	平成11年9月30日	平成12年3月31日
資 産 の 部	29,290,369		30,961,128
流動資産	12,465,121		12,973,550
現金及び預金	1,047,134		807,853
受取手形及び売掛金	7,963,390		8,607,717
棚卸資産	2,628,020		2,744,806
繰延税金資産	194,310		183,448
その他の流動資産	641,302		667,929
貸倒引当金	10,366		38,204
固定資産	16,778,121		17,629,853
1.有形固定資産	14,771,036		15,743,322
建物及び構築物	4,204,206		4,375,127
機械装置及び運搬具	7,847,097		8,483,037
工具器具備品	691,028		757,203
土地	1,995,073		2,048,610
建設仮勘定	33,631		79,343
2.無形固定資産	431,454		421,162
3.投資その他の資産	1,575,629		1,465,367
投資有価証券	1,172,909		1,177,247
長期貸付金	4,330		4,330
繰延税金資産	266,710		171,196
その他	131,679		112,594
繰延資産	47,126		75,402
社債発行差金	47,126		75,402
為替換算調整勘定			282,322
資産合計	29,290,369		30,961,128

(単位:千円)

科 目	当中間期 平成12年9月30日	前中間期 平成11年9月30日	前 期 平成12年3月31日
<b>負 債 の 部</b>	17,681,029		18,969,988
<b>流 動 負 債</b>	14,282,797		10,693,396
支払手形及び買掛金	5,946,126		5,993,266
短 期 借 入 金	2,660,064		1,455,700
一年以内償還社債	2,692,932		
未 払 金	862,802		998,281
未 払 法 人 税 等	114,110		202,222
未 払 費 用	847,247		749,842
賞 与 引 当 金	689,887		763,965
繰 延 税 金 負 債			897
そ の 他	469,626		529,220
<b>固 定 負 債</b>	3,398,232		8,276,591
長 期 借 入 金	1,283,345		3,133,835
社 債			2,692,932
退 職 給 付 引 当 金	1,760,687		
退 職 給 与 引 当 金			2,109,506
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	354,200		340,316
<b>少 数 株 主 持 分</b>	119,380		119,635
少 数 株 主 持 分	119,380		119,635
<b>資 本 の 部</b>	11,489,958		11,871,504
<b>資 本 金</b>	2,060,291		2,060,291
<b>資 本 準 備 金</b>	1,812,752		1,812,752
<b>連 結 剰 余 金</b>	7,863,903		8,005,109
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	240,344		
<b>自 己 株 式</b>	135		138
<b>子 会 社 所 有 親 会 社 株 式</b>	6,510		6,510
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>29,290,369</b>		<b>30,961,128</b>

比較連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月 30日〕	〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕
売 上 高	22,898,164	-	45,095,030
売 上 原 価	19,731,681	-	40,136,321
売 上 総 利 益	3,166,483	-	4,958,709
販売費及び一般管理費	2,628,670	-	5,101,463
営 業 利 益 ( 損 失 )	537,813	-	142,754
営 業 外 収 益	144,854	-	274,928
受取利息及び配当金	3,799	-	8,946
持分法による投資利益	32,099	-	59,806
そ の 他	108,956	-	206,176
営 業 外 費 用	178,421	-	271,241
支払利息及び割引料	73,030	-	142,339
社債発行差金償却	28,275	-	56,551
為 替 差 損	75,858	-	64,425
そ の 他	1,256	-	7,924
経 常 利 益 ( 損 失 )	504,246	-	139,066
特 別 利 益	65,301	-	61,347
固定資産売却益	55,053	-	3,715
貸倒引当金戻入	10,247	-	5,462
投資有価証券売却益	-	-	52,106
そ の 他	-	-	62
特 別 損 失	705,357	-	156,224
固定資産除却損	4,464	-	68,923
投資有価証券売却損	-	-	37,876
事業構造改革特別損失	559,015	-	-
退職給付引当金繰入額	141,854	-	-
そ の 他	24	-	49,424
税金等調整前中間(当期)純損失	135,810	-	233,943
法人税 住民税及び事業税	108,592	-	298,837
法人税等調整額	107,042	-	182,850
少数株主損益(減算)	2,445	-	6,849
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	139,805	-	356,780

比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕
連結剰余金期首残高	8,005,109		7,771,327
過年度税効果調整額			434,311
連結剰余金増加高			
持分法適用会社増加による 剰余金増加高			296,587
連結剰余金減少高			
配 当 金			103,097
役員賞与金	1,400		37,240
中間(当期)純損失	139,805		356,780
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,863,903		8,005,109

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	135,810	233,943
減価償却費	1,159,028	2,952,927
持分法による投資利益	32,099	59,806
退職給与引当金の減少額	2,109,506	5,330
退職給付引当金の増加額	1,760,687	
賞与引当金の減少額	74,077	28,156
受取利息及び受取配当金	3,799	8,946
支払利息	73,030	142,339
投資有価証券売却益		14,229
有形固定資産除売却益	55,053	
有形固定資産除売却損	4,464	65,207
売上債権の増( )減額	743,547	827,488
棚卸資産の減少額	117,132	838,287
仕入債務の減少額	175,197	206,466
役員賞与の支払額	1,400	40,240
その他	25,999	343,955
<b>小 計</b>	1,296,945	2,918,108
利息及び配当金の受取額	7,621	18,318
利息の支払額	74,991	142,419
法人税等の支払額	196,936	222,734
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,032,639	2,571,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	86,666	42,910
定期預金の払戻による収入	55,762	39,760
投資有価証券の取得による支出	1,812	1,590
投資有価証券の売却による収入		142,594
有形固定資産の取得による支出	347,432	1,938,132
有形固定資産の売却による収入	131,179	67,744
無形固定資産の取得による支出	10,645	22,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	259,615	1,754,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金金の純減少額	287,276	612,893
長期借入れによる収入		15,000
長期借入金金の返済による支出	268,771	491,694
親会社による配当金の支払額		103,097
少数株主への配当金の支払額	600	600
自己株式の売却による収入	3	121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	556,644	1,193,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,003	11,093
現金及び現金同等物の増加(減少)額	208,376	387,637
現金及び現金同等物の期首残高	757,342	1,010,215
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		134,764
現金及び現金同等物の期末残高	965,718	757,342

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社  
(株)アクロス、(株)遠州クロム、(株)ウエストレイク、ユニバンスINC.、  
P.T.ユニバンスインドネシア、富士協同運輸(株)
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2社(関連会社)  
(株)富士部品製作所、アイエス精機(株)
- (2) 持分法非適用会社 該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンスINC.、P.T.ユニバンスインドネシアは中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日と異なっていますが、中間連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

### 4. 会計処理基準

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準 …… 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法  
その他の有価証券 総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準 …… 材料、貯蔵品及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費については、最終仕入原価法であり、加工費については1か月を単位とする最終製造原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
- |           |  |
|-----------|--|
| 有形固定資産 …… | 法人税法の規定に基づく定率法<br>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。         |
| 無形固定資産 …… | ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。 |
- (4) 引当金の計上基準
- |              |  |
|--------------|--|
| 貸倒引当金 ……     | 一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。   |
| 賞与引当金 ……     | 従業員の賞与の支払にあてるため支給見積額を計上しています。  |
| 退職給付引当金 ……   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。<br>なお、会計基準変更時差異(1,418,541千円)については、5年償却による按分額を費用処理しています。 |
| 役員退職慰労引当金 …… | 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しています。   |

(5) 在外連結子会社の中間連結財務諸表の換算基準

..... 在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法 ..... 税抜方式によっております

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が86,301千円減少し、経常利益は同額増加しましたが、移行時差異の償却141,854千円の計上により税金等調整前中間純利益は55,552千円減少しております。

(2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品会計（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、当中間連結会計期間においては、平成12年総理府令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は587,631千円、時価は1,189,530千円、評価差額金相当額は356,565千円及び繰延税金負債相当額は245,334千円であります。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 注 記 事 項

### [貸借対照表関係]

	[当中間連結会計年度]	[前中間連結会計年度]	[前連結会計年度]
1.有形固定資産減価償却累計額	44,275,962千円		43,159,997千円
2.手形割引高及び裏書譲渡高	22,521千円		22,372千円
3.担保提供資産 有形固定資産	2,576,456千円		2,646,141千円
4.中間連結会計期間末日満期手形			

当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期受取手形は2,990千円であります。

### [損益計算書関係]

該当事項はありません。

### [キャッシュフロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間
現金及び預金勘定	1,047,134千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,415千円
現金及び現金同等物	965,718千円

### [リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	[当中間連結会計年度]	[前中間連結会計年度]	[前連結会計年度]
取得価額相当額	172,985千円	- 千円	158,607千円
減価償却累計額相当額	99,960千円	- 千円	83,081千円
期末残高相当額	73,025千円	- 千円	75,525千円

未経過リース料期末残高相当額

	[当中間連結会計年度]	[前中間連結会計年度]	[前連結会計年度]
1 年 内	45,739千円	- 千円	33,762千円
1 年 超	29,283千円	- 千円	43,654千円
	75,022千円	- 千円	77,417千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	[当中間連結会計年度]	[前中間連結会計年度]	[前連結会計年度]
支払リース料	18,432千円	- 千円	36,533千円
減価償却費相当額	17,551千円	- 千円	34,719千円
支払利息相当額	1,011千円	- 千円	2,162千円

注) 1. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日）

（単位：千円）

	自動車	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	19,996,686	2,847,612	53,866	22,898,164	-	22,898,164
セグメント間の内部売上高	-	-	603,314	603,314	(603,314)	-
計	19,996,686	2,847,612	657,180	23,501,478	(603,314)	22,898,164
営業費用	19,376,417	2,924,321	671,867	22,972,606	(612,255)	22,360,351
営業利益（は損失）	620,268	76,708	14,687	528,872	8,941	537,813

前連結会計年度（自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日）

（単位：千円）

	自動車	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	40,470,767	4,526,581	97,681	45,095,030	-	45,095,030
セグメント間の内部売上高	-	-	1,301,847	1,301,847	(1,301,847)	-
計	40,470,767	4,526,581	1,399,528	46,396,877	(1,301,847)	45,095,030
営業費用	40,476,591	4,682,390	1,380,650	46,539,631	(1,301,847)	45,237,784
営業利益（は損失）	5,824	155,808	18,878	142,754	-	142,754

#### 注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質・販売市場等の類似性を考慮して、自動車・産業機械・その他に区分しています。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	トランスミッションユニット、トランスファーユニット、トランスミッション部品
産業機械	農業機械用及びフォークリフト用トランスミッションユニット、建設機械用変減速機
その他	工作機械、物流容器の洗浄及び管理、雑貨の販売、製品等輸送

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	21,545,154	1,326,230	26,780	22,898,164	-	22,898,164
セグメント間の内部売上高	303,818	-	102,006	405,824	(405,824)	-
計	21,848,972	1,326,230	128,786	23,303,989	(405,824)	22,898,164
営 業 費 用	21,276,272	1,379,853	108,300	22,764,427	(404,076)	22,360,351
営業利益（は損失）	572,699	53,623	20,486	539,561	(1,748)	537,813

前連結会計年度（自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	43,111,367	1,966,976	16,686	45,095,030	-	45,095,030
セグメント間の内部売上高	509,038	-	159,445	668,484	(668,484)	-
計	43,620,406	1,966,976	176,132	45,763,515	(668,484)	45,095,030
営 業 費 用	43,455,675	2,233,989	215,295	45,904,959	(667,175)	45,237,784
営業利益（は損失）	164,729	267,013	39,162	141,446	(1,308)	142,754

（注）1. 国又は地域 区分は地理的近接度によって行っています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米...アメリカ

（2）アジア...インドネシア

### 3. 海外売上高

当中間連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 株式

時価評価を行っていないため、有価証券の種類ごとの取得原価、中間連結貸借対照表計上額および差額の記載を省略しています。

(2) 債券等

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭登録有価証券を除く）	17,625	
合 計	17,625	

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

### 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	779	1,246	466
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	779	1,246	466
合 計	779	1,246	466

注) 1. 時価情報の算定方法

前連結会計年度

上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっている。

店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く）

397,676千円

## デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項なし

(前連結会計年度)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 1. 取引の内容

通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。

#### 2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨債権債務の為替変動のリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。

#### 3. 取引の利用目的

外貨建債権債務の為替変動リスク回避を目的としている。

#### 4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引に関しては、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を受できなくなるリスクが存在する。

なお、信頼度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

又、通貨スワップ取引は、スイスフラン建銀行保証付新株引受権付社債のみであり、金利変動のリスクは存在しない。

#### 5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会において決定され、その実行及び管理は商品本部からの連絡を基に経理部が一元的に行っており、実行の都度担当取締役役に報告されている。

また月に一度定期的に取締役役に報告を行っている。

#### 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における為替予約取引及びスワップ取引のうち、期末に売掛金及び社債に振り当てられているものについては当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象から除いている。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項なし